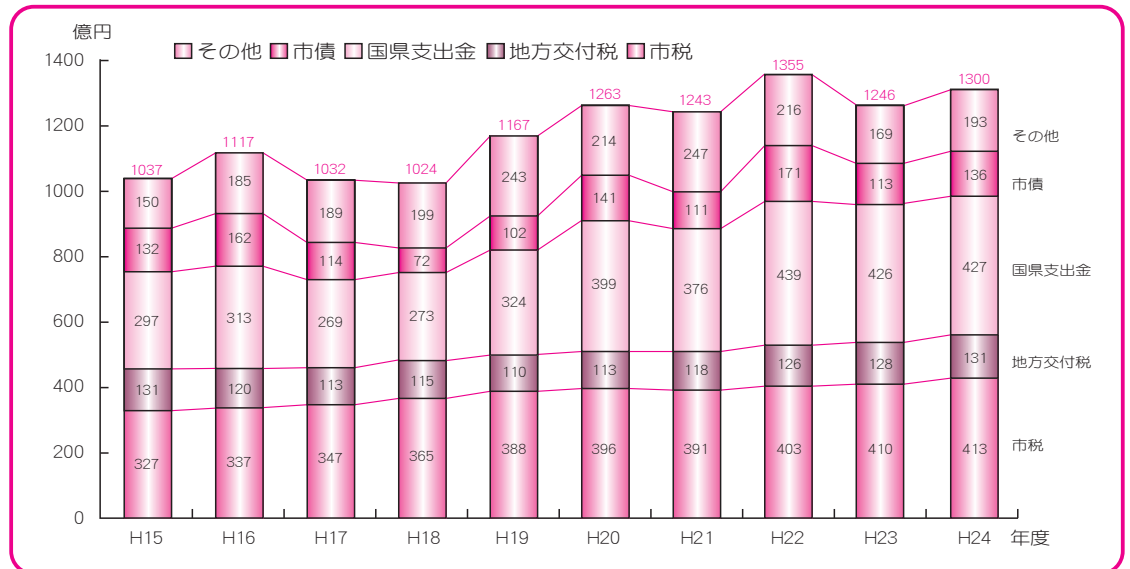


◆那覇市の平成15年度以降の普通会計の科目別収入の推移

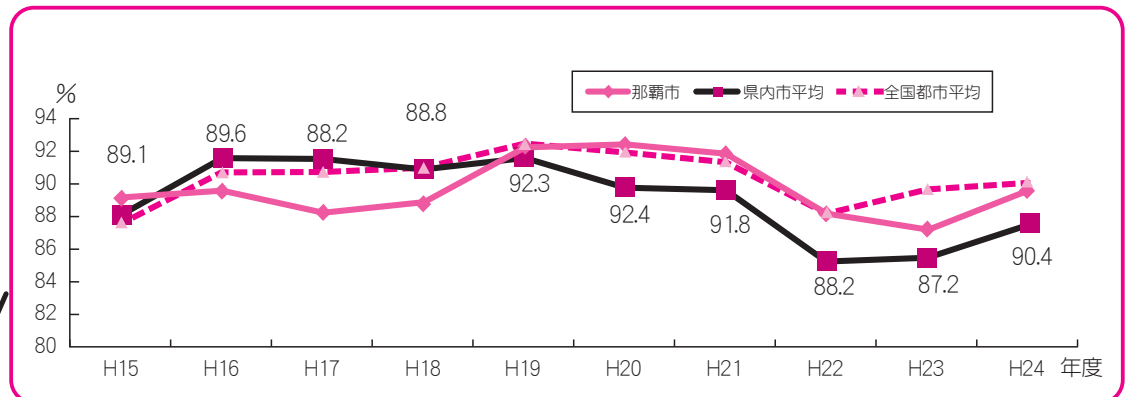
平成15年度と平成24年度を比較すると市税については、新都心地区の開発や税源移譲等が要因となって、約86億円増加しております。ほか、地方交付税や国県支出金等の全体に占める割合は、概ね同程度で推移しています。



【経常収支比率】

経常収支比率は、市税・地方交付税などの経常的な一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出される経費に、どれだけ充てられているかを示した指標です。その団体の財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が高いほど一般財源のほとんどが経常的な経費に費やされるため、用途の自由度がなくなり、市民の新しいニーズへの対応や投資的経費に充てる財源が少ない状態であることを示しています。一般的に経常収支比率は70～80%が望ましいとされています

◆那覇市、県内市平均、全国都市平均の推移



平成15年度と平成24年度を比較すると1.3%の増となっています。平成24年度は、全国都市平均の90.22を下回っていますが、対前年費においては3.2%の増となっています。

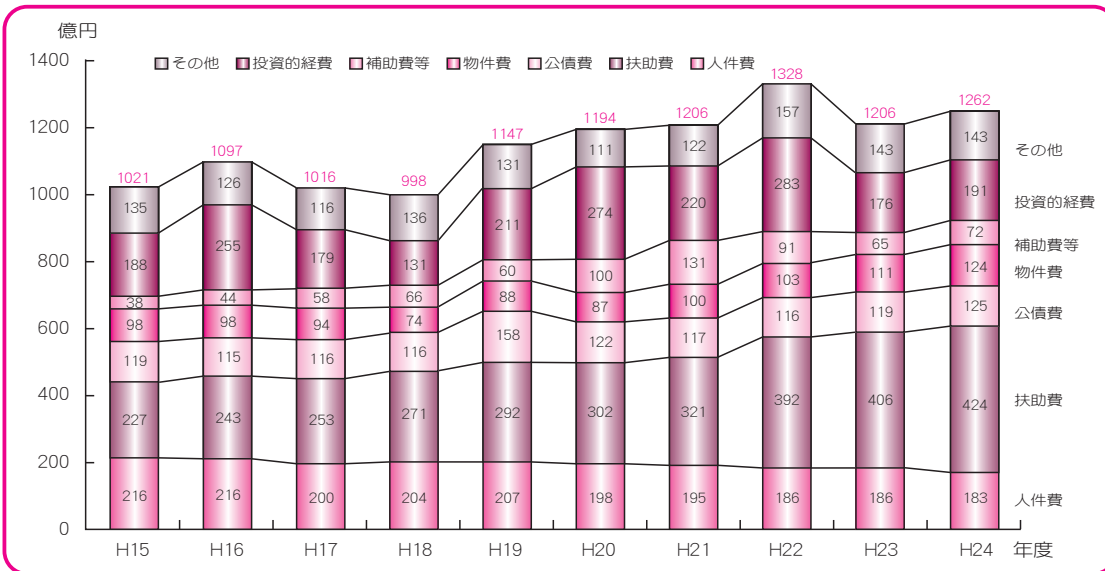
全国や
沖縄県内の
他の市とも
比べてみました



歳出 (性質別歳出の推移)

◆歳出の性質別推移を見たのが次のグラフです。

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の占める割合は、平成24年度で58.0%と全支出の約5割を占めています。人件費は平成15年度と平成24年度を比較すると職員定数の見直しなどにより33億円減少しています。一方扶助費においては、増加傾向で推移しており、平成15年度と平成24年度を比較すると、実に197億円も増えています。



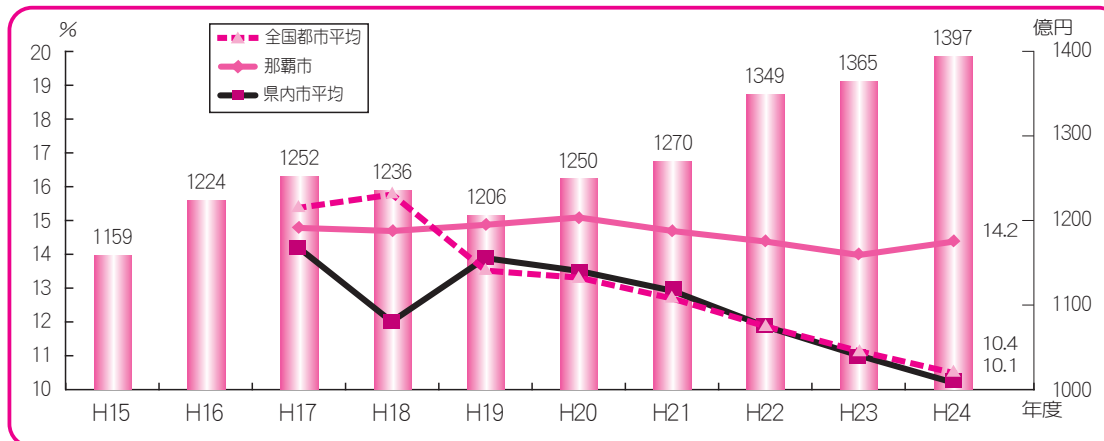
【実質公債費比率】

地方債を借り入れた際、毎年度元金の返済及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といいます。この公債費と公営企業の公債費への一般会計繰出金の一般財源に占める割合を実質公債費比率といい、この比率が25%を超す団体は地方債を借り入れることが制限されます。

※実質公債費比率は、財政健全度を表す新たな指標として平成17年度から導入されました。



◆那覇市、県内市平均、全国都市平均の実質公債費比率及び那覇市の市債残高の推移



那覇市の実質公債費比率は、全国都市平均及び県内市平均と比較すると、依然として高めに推移しています。これは、未買収道路用地取得や学校借用校地購入等の特殊な事情により、借入額がかさみ、数値が高くなる一因となっています。